

# 財政状況等一覧表（17年度）

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計(旧熊野市)	4,767	4,915	△ 148	△ 148	8,927	0	
一般会計(旧紀和町)	986	1,102	△ 116	△ 116	2,226	0	
一般会計(新熊野市)	6,619	6,157	462	456	11,542	6	基金から783,728千円繰入
市有林整備事業特別会計	33	33	1	1	205	18	
紀和診療所事業特別会計	111	102	7	7	0	0	
土地取得特別会計(旧紀和町)	0	0	0	0	0	0	
普通会計	12,451	11,979	472	466	11,747	2	

(注) 金額の欄は、各項目とも百万円未満四捨五入して計上していますので、差引額が一致しない場合があります。

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	不良債務(実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	342	331	11	-	1,617	38	法適用企業
紀和地区水道事業特別会計	(歳入) 433	(歳出) 430	(形式収支) 3	(実質収支) 2	711	88	
青年の家事業特別会計	(歳入) 18	(歳出) 18	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	0	
国民健康保険事業特別会計(旧熊野市)	1,170	1,266	△ 96	△ 96	0	196	
国民健康保険事業及び介護保険事業特別会計(旧紀和町)	140	119	21	21	0	18	
国民健康保険事業特別会計(新熊野市)	1,297	1,240	58	58	0	6	基金から20,000千円繰入
老人保健事業特別会計(旧熊野市)	1,454	1,419	35	35	0	210	
老人保健特別会計(旧紀和町)	203	190	13	13	0	24	
老人保健事業特別会計(新熊野市)	1,391	1,389	3	3	0	0	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 金額の欄は、各項目とも百万円未満四捨五入して計上していますので、差引額が一致しない場合があります。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円，%）

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	形式収支(純損益)	実質収支(不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
三重県市町職員退職手当組合	6,618	5,976	642	642	0	0.5	
(うち一般会計)	6,485	5,843	642	642	0		
(うち特別会計)	133	133	0	0	0		
三重県自治会館組合	194	156	38	38	0	0.0	
三重県地方税管理回収機構	211	162	49	49	0	2.5	
紀南社会福祉施設組合	145	137	9	9	0	40.2	
南牟婁清掃施設組合	511	478	33	33	1,943	10.7	
紀南特別養護老人ホーム組合病院事業	378	352	26	26	52	0.0	
紀南病院組合	(総収益) 4,384	(総費用) 4,696	(純損益) △ 312	(不良債務) -	4,414	45.6	法適用企業
紀南介護保険広域連合	4,646	4,520	126	126	0	-	繰出金331百万円
(うち一般会計)	675	673	2	2	0		
(うち特別会計)	3,970	3,847	124	124	0		
東紀州農業共済事務組合	(総収益) 233	(総費用) 228	(純損益) 4	(不良債務) -	0	23.9	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 金額の欄は、各項目とも百万円未満四捨五入して計上していますので、差引額が一致しない場合があります。

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（百万円）

	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
熊野市土地開発公社	△ 178	10,775	10,000	0	0	53	53	
(財)紀和町ふるさと公社	△ 4,203	194,576	150,000	14,784	0	0	0	
(財)紀和町観光開発公社	10,762	28,467	13,000	10,000	0	0	0	
(有)熊野市観光公社	0	3,000	3,000	9,488	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.280	実質収支比率	7.5
実質公債費比率	11.4	経常収支比率	90.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である。